

## 記者会見

## 巨大地震と津波から国民と国土を護るための基本方針を提言

2011年6月14日、日本学術会議において、22学協会が参加して東日本大震災への総合的な対応を検討する「日本学術会議 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」による記者会見が行われた。

本連絡会の目的として、理学、工学、農学、水産学、環境学、情報科学、人文・社会科学などそれぞれの専門領域の学協会が共通の基本方針に基づき、有機的な連携と協働を図って震災への対策を



学協会連絡会の濱田政則議長による基本方針の説明



記者からの質問に答える佐藤順一会長

策を纏めることとしている。具体的

な活動としては、各学協会が個々に専門分野に関する調査を行い、連絡会ホームページ上（7月中旬一般公開予定）で情報を発信し、被災施設の復旧・復興に関して政府・自治体・住民に向けて提言・提案を行う。また、原子力発電所の耐震性・耐津波性のあり方、わが国のエネルギー政策のあり方なども検討される。その基本方針が5月27日付で公開されているので、全文を下記に掲載する。

当日は、濱田政則議長から、「想定する外的条件に耐え得るハード対策と、予想値を超えても被害を小さくするためのソフト対策をセットで検討し、1年半で総括を提言する予定である」との説明があった。また、その間にも個別の検討結果が出ればホームページ上で公開するほか、一般公開のシンポジウムを開催するなどして情報発信を続けるとしている。本会の佐藤順一会長からは、「この度の地震から被災を免れた事例も含めてデータを解析して、これからの建造物の信頼性を高めることが技術者の責務であると考えられる」との発言があった。

一日も早く、防災・減災力を向上させた新たなまちづくりの提案が求められる。

（文責：事務局）

## 巨大地震と大津波から国民の生命と国土を護るための基本方針

- 日本学術会議 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会 議長 濱田政則  
 社団法人空気調和・衛生工学会 会長 坂本雄三  
 一般社団法人こども環境学会 会長 小澤紀美子  
 公益社団法人地盤工学会 会長 日下部治  
 地域安全学会 会長 重川希志依  
 一般社団法人地理情報システム学会 会長 吉川眞  
 公益社団法人土木学会 会長 阪田憲次  
 一般社団法人日本機械学会 会長 佐藤順一  
 社団法人日本建築学会 会長 佐藤滋  
 一般社団法人日本原子力学会 会長 辻倉米蔵  
 社団法人日本コンクリート工学会 会長 榎田佳寛  
 日本災害情報学会 会長 河田恵昭  
 公益社団法人日本地震学会 会長 平原和朗  
 社団法人日本地震工学会 会長 久保哲夫  
 日本自然災害学会 会長 中川一  
 社団法人日本水産学会 会長 竹内俊郎  
 社団法人日本造園学会 会長 武内和彦  
 日本地域経済学会 会長 中村剛治郎  
 社団法人日本都市計画学会 会長 岸井隆幸  
 社団法人日本水環境学会 会長 藤江幸一  
 社団法人農業農村工学会 会長 河地利彦  
 社団法人廃棄物資源循環学会 会長 酒井伸一

研究者、技術者の集団である各学協会の連絡組織である東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会は、政府、地方自治体および関係機関に対し、以下のことを提言する。

## 基本方針

わが国の地震・津波対策について、2011年東北地方太平洋沖地震が引き起こしたような極めて稀な大津波および地震動に対しても、国民の生命と財産に重大な影響を与えることなく、国土・環境・国民生活を護り、社会・経済・文化活動の著しい停滞を防ぐことを基本方針とする。

## 取り組むべき課題

東北地方太平洋沖地震を経験し、地震・津波に対するわが国の防災・減災力向上のため、取り組むべき課題として以下の事項を挙げる。

## 発災後の緊急対応

- 1) 災害実体の早期把握のための情報収集・通信手段・伝達体制の整備、各種情報活用の仕組みの構築
- 2) 緊急対応のための食糧・水・医療品等の広域備蓄と輸送体制の強化
- 3) 被災者の保護・支援のための広域体制の整備

## 復旧・復興

- 4) ライフラインシステム（道路、鉄道、電力、上水道、下水道、廃棄物処理施設、ガス、通信）の機能損失の最小化と早期の機能復旧
- 5) 地域の復旧・復興のための広域支援体制の整備
- 6) 農林水産業の復旧・復興を含めた産業復興のための対策

## 地震・津波に強い国づくり、まちづくり

- 7) 防災社会基盤施設の機能強化と建設
- 8) 地域の特性に配慮した津波に強いまちづくり（津波監視体制の強化、津波避難施設の建設、居住地域の選定、耐津波市街地の設計等）
- 9) 大都市圏の災害回復力の向上
- 10) 多様な専門家が地域・自治体と協働できる支援制度の整備

## 調査・研究・教育

- 11) 分野横断的課題への学協会連携による取り組み
- 12) 東日本大震災の全容把握と総括および次世代への伝達
- 13) 低頻度で発生する巨大津波を含む津波の研究と提言（遡上した津波の挙動の解明、津波の外力特性の解明、津波に強い構造物等）
- 14) 建築物・構築物・産業施設・地盤の耐震性・耐津波性向上に関する研究の推進（継続時間が長かつ強烈な地震動および長周期地震動に対する耐震性）
- 15) 防災教育の充実、災害経験の伝承および避難訓練等の強化
- 16) 地域組織（行政、企業、学校、病院等）の事業継続計画（BCP）ならびに地域継続計画（DCP）の策定・実践支援

追記：基本方針は、理工学、農学、水産学、人文科学など広分野の学協会が、今後のわが国の地震・津波対策に関して、共通する基本的な方針を示したものである。本震災からの復旧・復興、まちづくり、地域づくり、防災対策等に関しては、それぞれの分野、学協会よりこれまで発信されて来た提言・提案等に加え、さらに社会への発信が継続される。